

軍部の台頭 中国大陸への進出	
1926 昭和元年	12月25日 大正から昭和へと改元する
1928 昭和3年	2月 日本初の男子普通選挙が行われる 6月 満州某重大事件（関東軍 [※] が、満州の張作霖を爆殺する） ※大正8(1919)年～昭和20(1945)年まで満州にいた日本陸軍の部隊
1930 昭和5年	昭和恐慌（前年の世界恐慌が波及して、深刻な不況となる）
1931 昭和6年	9月18日 柳条湖事件（満州事変の始まり。関東軍が、満州各地を占領する）
1932 昭和7年	2月 リットン調査団の来日（国際連盟が、満州事変の調査を始める） 3月 「満州國」の建国宣言 5月15日 五一五事件（海軍青年将校らによって、大養穀首相が殺害される。政党内閣が終わる） 9月 日満議定書の調印（日本が、「満州國」を承認する） 10月 リットン調査団が、日本・中国にリットン報告書を提出する 満州へ第一次移民団が出発する（満蒙開拓団の草分けとなる）
1933 昭和8年	2月 国際連盟が、リットン報告書に基づいて、「満州國」の不承認を採択する 3月 日本が、国際連盟の脱退を通告する（10月にドイツも国連の脱退を通告する）
1936 昭和11年	2月26日 二・二六事件（陸軍青年将校らによって、斎藤実内大臣や高橋是清大蔵大臣などが殺害される） 8月 広田弘毅内閣が、20年間で100万戸(500万人)の満州移民の入植を決定する
日中戦争の泥沼化 第二次世界大戦の勃発	
1937 昭和12年	7月 7日 蘆溝橋事件（日中戦争の始まり） この年 全国各地で、兵士におくる千人針や慰問袋が盛んになる
1938 昭和13年	1月 「国民政府を对手とせず」の第一次近衛声明（日本が、中国に和平交渉の打ち切りを通告する） 4月 国家総動員法の公布（政府が、議会の承認なしに、戦争に物資や労働力を総動員できるようになる）
1939 昭和14年	5月 ノモンハン事件（日本軍とソ連軍が、満州とモンゴル国境のノモンハン付近で戦闘する。9月に停戦） 9月 1日にドイツ軍が、ポーランドに侵攻する。これに対して、3日にイギリス・フランスが、ドイツに宣戦を布告する（第二次世界大戦の始まり）
1940 昭和15年	9月 日本・ドイツ・イタリアが、日独伊三国軍事同盟を結ぶ 10月 全政党が解散して、大政翼賛会が発足する（国民を政治的に統制する役割を果たす）
アジア・太平洋における戦争 戦線の拡大	
1941 昭和16年	4月 日本とソ連 [※] が、相互の領土を不可侵とする日ソ中立条約を結ぶ ※ソビエト社会主义共和国連邦。1922年～1991年まで存在した、ロシア共和国をはじめとする15の国からなる初の社会主义国家 1991年の崩壊後はロシア連邦が主な権利を引き継いだ 6月 ドイツ軍が、ソ連に侵攻する（独ソ戦の始まり） 7月～8月 7月28日に日本軍が、南部仏印 [※] 進駐を始める。これに対して、8月1日にアメリカが、日本への石油輸出を禁止する ※現在のベトナム南部 12月 8日 日本軍が、マレー半島のイギリス軍、ハワイ真珠湾のアメリカ軍を攻撃する（太平洋戦争の始まり） 12月11日 ドイツ・イタリアが、アメリカに宣戦を布告する
1942 昭和17年	1月～5月 日本軍が、アジア・太平洋地域のシンガポール・インドネシア・ビルマ・フィリピンなどを占領する

戦局の悪化 そして終戦	
1942 昭和17年	6月 ミッドウェー海戦（戦局の転機） 8月 アメリカ軍が、ガダルカナル島に上陸する
1943 昭和18年	2月 日本軍が、ガダルカナル島から撤退する。ミッドウェー海戦とあわせて、日本軍は、制海権と制空権を失い、補給線を断たれる 9月 イタリアが、連合国に無条件降伏する 10月 学徒出陣（兵力不足を補うため、20歳以上の文科系男子学生は、徴兵延期を取り消されて出征する） 12月 アメリカ・イギリス・中国の首脳が、カイロ宣言を発表する（台湾・満州を中国に返して、朝鮮を独立させるとともに、日本の無条件降伏まで戦うことを決定する）
1944 昭和19年	7月 サイパン島が陥落して、東条英機内閣が総辞職する 11月 サイパン島が基地となり、アメリカ軍のB29 [※] による日本本土への空襲が本格化する ※アメリカ軍が開発した爆弾搭載量9トンの重爆撃機
1945 昭和20年	2月 アメリカ・イギリス・ソ連の首脳が、ヤルタ会談を開く（ソ連が、南樺太・千島列島の領有や満州の権益を見返りとして、ドイツの降伏後に、対日参戦する秘密協定を結ぶ） 3月10日 東京大空襲（アメリカ軍のB29が、下町一帯を無差別爆撃して、東京の約4割が焼ける） 3月26日 アメリカ軍が、3月26日に慶良間諸島へ、4月1日に沖縄本島へ上陸する 4月 ソ連が、ソ連中立条約を延長しないことを日本に通告する。条約は、翌年4月まで有効 5月 ドイツが、連合国に無条件降伏する 6月23日 沖縄で、アメリカ軍に対する、日本軍の組織的な戦闘が終わる 7月26日 アメリカ・イギリス・中国の首脳が、占領方針と日本降伏を勧告するポツダム宣言を発表する 8月 6日 アメリカ軍のB29が、広島に原子爆弾を投下する 8月 8日 ソ連が、日本に宣戦布告する（ソ連軍は、9日に満州・朝鮮北部へ、11日に南樺太へ侵攻する） 8月 9日 アメリカ軍のB29が、長崎に原子爆弾を投下する 8月14日 日本政府が、ポツダム宣言の受諾を最終決定する 8月15日 玉音放送（昭和天皇により、戦争の終結が国民に発表される） 8月23日 ソ連のスターリンが、「日本軍俘虜50万人」を労働力として利用するよう決定し、24日に命令する
連合国による日本占領 復員・抑留・引揚げの始まり	
1945 昭和20年	9月 2日 日本政府が、ポツダム宣言に基づき降伏文書に調印する（第二次世界大戦の終り。アメリカを中心とする連合国による日本占領の始まり） 朝鮮南部からの引揚第一船「興安丸」が、釜山より仙崎へ入港する 9月25日 復員第一船「高砂丸」が、中部太平洋のメレヨン島より別府へ入港する 10月 國際連合の発足 11月 厚生省引揚援護課及び地方引揚援護局 [※] の新設 ※浦賀・舞鶴・呉・下関・博多・佐世保・鹿児島に新設された。この他、函館・名古屋・田辺・宇品・大竹・仙崎などでも引揚者を受け入れた 11月～12月 陸軍省と海軍省の廃止。第一復員省と第二復員省が設置される
1946 昭和21年	3月 海外にいる日本人の引揚げは、GHQ [※] の「引揚に関する基本指令」に基づいて、日本政府が行うことになる ※連合国軍最高司令官総司令部。アメリカのマッカーサーが、連合国軍最高司令官を務める 4月 旧満州からの引揚第一船が、博多へ入港する。10月までに、旧満州にいた民間人の約100万人が帰国する 5月～6月 日本政府の要請により、アメリカが、抑留者の送還についてソ連と交渉を始める 12月 ソ連本土からの引揚第一船「大久丸」と「恵山丸」が、ナホトカより舞鶴へ入港する 「ソ連地区引揚に関する米ソ協定」の調印により、抑留者の帰国が本格化する 朝鮮北部からの引揚第一船「永録丸」が、興南より佐世保へ入港する
1947 昭和22年	5月 3日 日本国憲法の施行
1948 昭和23年	5月 厚生省引揚援護局の新設 8月 大韓民国の成立 9月 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の成立
1949 昭和24年	10月 中華人民共和国の成立。中国からの集団引揚げが中断される
1950 昭和25年	6月 朝鮮戦争の始まり
1952 昭和27年	4月28日 サンフランシスコ講和条約の発効により、連合国による日本占領が終り、日本は主権を回復する
1953 昭和28年	3月 北京協定に基づいて、中国からの集団引揚げが再開される 7月 朝鮮戦争の休戦協定が結ばれる
1956 昭和31年	10月 ソ連共同宣言の調印（日本とソ連が、国交を回復する） 12月 ソ連本土からの引揚最終船「興安丸」が、ナホトカより舞鶴へ入港する
1958 昭和33年	11月 最後の地方引揚援護局（舞鶴）が閉局される